

平成31年度予算要求基準

経費区分		予算要求基準(上限)等	参考 (H30)
1 重点政策経費	(1) 「とやま未来創生戦略枠」 (概ね25億円) 「とやま未来創生戦略」(2015～2019)に基づき、人口減少対策や将来に向け持続的な地域活力創出を図る施策で、高い効果が見込めるもの <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援・少子化対策の推進 ・ものづくり分野や農林水産業など産業・地域経済の活性化 ・観光の振興、活力あるまちづくり、本県への移住の促進 ・若者や女性が輝いて働ける地域づくり ・高齢者等が能力を發揮して活躍できる社会の実現 ・多様な人材の確保と労働生産性の向上 ・健康とともに支えあい安心して暮らせる社会の形成 ・未来を担う人づくり 		③とやま未来創生戦略推進枠 …概ね25億円
	(2) 「とやま新時代重点政策枠」(要求上限なし) とやま新時代への新たな挑戦を掲げる新総合計画の基本政策「活力」「未来」「安心」及び重要政策「人づくり」の目標実現に高い効果が見込める重点政策とし、特に以下の政策に優先配分 <ul style="list-style-type: none"> ・新・富山県ものづくり産業未来戦略を見据えた政策 ・生産性の高い農林水産業の確立と中山間地域の振興 ・富山県における人生100年時代ひとづくり構想を見据えた政策 ・大学振興・地元産業創生や人材の育成・確保対策 ・立山黒部の世界ブランド化や美しい富山湾の魅力向上 ・富山きときと空港の活性化や地域交通の確保・充実 ・教育・文化環境の充実や東京オリパラに向けたスポーツの振興 ・防災・減災対策や医療・福祉の充実など安全・安心の確保 		③新総合計画推進枠 …上限なし
	(3) 「水と緑の森づくり枠」・・・森づくり税の収入見込額の範囲内		②～③同左
2 投資的経費		国の予算編成、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定	②～③同左
3 一般行政経費	(1) 経常的事務経費	事業費ベースで、前年度予算額の範囲内 (ただし、県立学校及び福祉関連施設の運営費は所要見込額)	②～⑥△5% ⑦～⑨△2% ⑩同左
	(2) 試験研究費	一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内	⑧～⑨△1% ⑩同左
	(3) その他の一般行政経費(政策的経費等)	一般財源ベースで、△15%の範囲内 (ただし、指定管理者制度対象施設の管理料は所要見込額)	②、③△12% ④～⑥△20% ⑨～⑩同左
	県単独補助金	民間団体(外郭団体を除く)及び市町村への県単独補助金については、事業費ベースで△2%(県民福祉や民間活力の観点から特に緊要度が高いと考えられるものは±0%)の範囲内	<民間等補助金> ②△3% ③～⑩同左
4 義務的経費		(1) ①～③及び④のうち金額または計算式が法令で定められているもの 適切に見積もりのうえ、所要見込額で要求すること	②～⑩同左
①人件費、公債費、扶助費、税収に連動する交付金 ②債務負担行為又は継続費の歳出化 ③利子補給、元利償還補助 ④法令等に基づく義務経費		(2) その他の義務的経費 一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内	⑩同左
5 歳入確保及び歳出効率化、インセンティブ		新たな歳入確保や歳出効率化による削減額について、一般行政経費に上乗せして要求を認めるもの	⑩同左

※消費税率引上げに伴う支出増は別途加算、国が行う幼児教育無償化等への対応は予算編成過程において検討